2025年度　統一試験　模擬問題

第170回対策　解答・解説

第１問（20点）　＊ 勘定科目は**記号での解答**となります。参考として、勘定科目も記入しています。

1

借方科目		金額	貸方科目		金額
備品	(イ)	3,000,000	長期借入金	(カ)	4,800,000
車両運搬具	(ウ)	3,600,000	普通預金	(ア)	6,000,000
機械装置	(エ)	5,400,000	負ののれん発生益	(ク)	1,200,000
	(　)			(　)	
	(　)			(　)	

のれん：¥7,200,000－¥6,000,000＝¥1,200,000

譲受代価：¥6,000,000

譲り受けた事業の評価額：¥3,000,000＋¥3,600,000＋¥5,400,000－¥4,800,000

引き継いだ資産合計（時価）　負債合計（時価）

＝¥7,200,000

Point

引き継いだ資産および負債は、時価で評価する。

「引き継いだ資産合計と引き継いだ負債合計の差額＞譲受代価」の場合は、差額を負ののれん発生益勘定で処理する。

「引き継いだ資産合計と引き継いだ負債合計の差額＜譲受代価」の場合、差額をのれん勘定で処理する。

2

借方科目		金額	貸方科目		金額
未収入金	(ア)	5,937,720	売買目的有価証券	(イ)	5,928,000
	(　)		有価証券売却益	(カ)	6,000
	(　)		有価証券利息	(エ)	3,720
	(　)			(　)	
	(　)			(　)	

売買目的有価証券：¥6,000,000×$\frac{@¥98.80}{@¥100}$＝¥5,928,000（帳簿価額）

有価証券売却益：¥6,000,000×$\frac{@¥98.90}{@¥100}$＝¥5,934,000（売却価額）

¥5,934,000－¥5,928,000＝¥6,000（売却益）

売却価額　帳簿価額

有価証券利息：¥6,000,000×0.365%×$\frac{62日}{365日}$＝¥3,720（端数利息）

未収入金：¥5,934,000＋¥3,720＝¥5,937,720

Point

裸相場

端数利息を含まない相場

直近の利払日の翌日から売買日までの日数

31日（10月）
30日（11月）
1日（12月）
62日

3

借方科目		金額	貸方科目		金額
備品	(エ)	4,992,000	未払金	(オ)	4,800,000
	(　)		現金	(ア)	192,000
	(　)			(　)	
	(　)			(　)	
	(　)			(　)	

未払金：@¥160×30,000ユーロ＝¥4,800,000（輸入時の為替相場で換算）

備　品：¥4,800,000＋¥192,000＝¥4,992,000

Point

営業目的（商品売買等）以外の未払いとなるので、未払金勘定で処理する。

運送料金は、付随費用として備品の取得原価に含める。

4

借方科目		金額	貸方科目		金額
買掛金	(エ)	1,620,000	仕入	(ク)	32,400
	( )		現金	(ア)	1,587,600
	( )			( )	
	( )			( )	
	( )			( )	

仕入：¥1,620,000×２％＝¥32,400
現金：¥1,620,000－¥32,400＝¥1,587,600

Point
一定以上の金額・数量を購入した顧客に対して、代金の一部の支払いを免除することを割戻（リベート）という。

仕入割戻を受けた場合は、仕入高の減少と考え、仕入勘定の貸方に記入する。

5

(1)

借方科目		金額	貸方科目		金額
のれん償却	(カ)	300,000	のれん	(ア)	300,000
	( )			( )	
	( )			( )	

のれん：¥6,000,000÷20年＝¥300,000

Point
本問では、のれんを20年間にわたり定額法で償却する。

(2)

借方科目		金額	貸方科目		金額
非支配株主に帰属する当期純利益	(キ)	1,800,000	非支配株主持分	(ウ)	1,800,000
	( )			( )	
	( )			( )	

非支配株主持分：¥9,000,000×（100％－80％）＝¥1,800,000

Point
非支配株主の持分割合に応じて、Ｓ社の当期純利益を非支配株主持分に振り替える。

５以外　仕訳１組につき４点
5(1)、(2)　仕訳１組につき２点　合計20点

第２問（20点）

⑴　損益計算書（一部）

損　益　計　算　書

（自20X4年４月１日　至20X5年３月31日）　（単位：円）

Ⅰ	売上高			168,000,000
	⋮			
Ⅲ	販売費及び一般管理費			
①	貸倒引当金繰入	（★ 120,000）		
	⋮			
③	減価償却費	（★ 180,000）		
	⋮			
	税引前当期純利益			7,200,000
⑦	法人税、住民税及び事業税	（★ 2,196,000）		
⑧	法人税等調整額	（△ ★ 36,000）	（	2,160,000）
	当期純利益		（	5,040,000）

⑵　貸借対照表（一部）

貸　借　対　照　表

20X5年３月31日　（単位：円）

資産の部			負債の部		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
⋮			⋮		
売掛金	18,000,000		未払法人税等	（★1,116,000）	⑨
② 貸倒引当金	（△ 180,000）	（★17,820,000）	⋮		
⋮			Ⅱ 固定負債		
Ⅱ 固定資産			⋮		
1 有形固定資産			（繰延税金負債） ☆	（ 18,000）	⑩
⋮			⋮		
備品	480,000		**純資産の部**		
④ 減価償却累計額	（△ 240,000）	（★ 240,000）	Ⅰ 株主資本		
⋮			⋮		
2 投資その他の資産			Ⅱ 評価・換算差額等		
⑤ 投資有価証券		（★3,240,000）	その他有価証券評価差額金	（★ 252,000）	⑥
⋮			⋮		
⑩ （　　） ☆		（　　）			
⋮					

＊　上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★　１つにつき　２点
☆　記入しない箇所も含めて、完答で　２点
20点

Step 0 解答にあたって

税効果会計について問う問題です。本問では税効果会計上の一時差異の発生のみならず解消も問われているため、問題資料をよく読み、一つ一つを丁寧に処理する必要があります。

問題文も長く、税効果会計の処理は難易度が高めですが、税効果会計とは関係なく、当期の費用計上額や貸借対照表の評価額など、個別に解答可能な（＝部分点が取れる）箇所もあるので、諦めずに取り組みましょう。

Point
「損金不算入」や「損金算入」となるものに着目し、一時差異となる金額は、税効果会計を考慮して処理する。

Step 1 決算処理と税効果会計の適用

1．貸倒引当金に関する税効果会計

(1) 20X3年度（前年度）末の処理

（貸倒引当金繰入）	120,000	（貸倒引当金）	120,000 ＊1
（繰延税金資産）	36,000 ＊2	（法人税等調整額）	36,000

20X3年度末の処理については、貸倒引当金の決算整理前残高が不明のため、貸倒引当金設定額の全額を繰入計上した場合の仕訳となります。

＊1　貸倒引当金の前年度末残高：
　　¥12,000,000×１％＝¥120,000　（全額損金不算入）

＊2　貸倒引当金に係る前年度末の繰延税金資産残高：
　　¥120,000×30％＝¥36,000

Point
損金不算入の一時差異は、将来損金算入されたときに、その期の課税所得を減額させるので「将来減算一時差異」という。

(2) 20X4年度（当年度）の処理　貸倒れの処理（一時差異の解消）

（貸倒引当金）	60,000	（売掛金）	60,000
（法人税等調整額）	18,000 ＊	（繰延税金資産）	18,000

＊　¥60,000×30％＝¥18,000
　　損金算入額

Point
貸倒れのために取り崩した貸倒引当金については、当期において損金算入が認められたため、前期に発生した将来減算一時差異の解消仕訳をする。

税効果の解消仕訳は、発生仕訳の貸借逆仕訳となる。

(3) 20X4年度（当年度）末の処理

（貸倒引当金繰入）	120,000 ＊1	（貸倒引当金）	120,000
（繰延税金資産）	36,000 ＊2	（法人税等調整額）	36,000

＊1　¥18,000,000×１％＝¥180,000（設定額）
　　売掛金の
　　20X4年度期末残高
　　¥180,000－（¥120,000－¥60,000）＝¥120,000（繰入額）
　　貸倒引当金残高

＊2　¥120,000×30％＝¥36,000
　　将来減算一時差異

Point
20X4年度末の処理については、貸倒引当金を差額補充法で計上する。

☑損益計算書
　貸倒引当金繰入：¥120,000 … ①

☑貸借対照表
　貸倒引当金：¥180,000（設定額） … ②

２．減価償却（機械装置）

20X4年度（当年度）末の処理

（減　価　償　却　費）	60,000	（機械装置減価償却累計額）	60,000 ＊

＊　¥300,000÷５年＝¥60,000

Point
機械装置
会計上の耐用年数と税法上の耐用年数が同じなので、税効果会計の適用はない。
よって、減価償却の処理のみ行う。

３．減価償却（備品）に関する税効果会計

⑴　20X3年度（前年度）末の処理

（減　価　償　却　費）	120,000 ＊1	（備品減価償却累計額）	120,000
（繰　延　税　金　資　産）	18,000 ＊2	（法　人　税　等　調　整　額）	18,000

＊１　減価償却費
会計上：¥480,000÷４年＝¥120,000 … ①＊1
税務上：¥480,000÷８年＝¥ 60,000 … ②
損金算入限度超過額　　¥ 60,000 … ①－②

＊２　前年度における減価償却に係る繰延税金資産の増加額：¥18,000－¥0＝¥18,000
損金算入限度超過額の累計額：¥60,000　（１年目）
減価償却に係る前年度末の繰延税金資産残高：¥60,000×30％＝¥18,000
減価償却に係る前年度期首の繰延税金資産残高：¥0

Point
備品
20X3年度　期首に取得
取得原価：¥480,000
定額法
残存価額：ゼロ
耐用年数：４年
法定耐用年数：８年

損金算入限度額を超過した分は損金に算入できない（損金不算入）。

⑵　20X4年度（当年度）末の処理

（減　価　償　却　費）	120,000 ＊1	（備品減価償却累計額）	120,000
（繰　延　税　金　資　産）	18,000 ＊2	（法　人　税　等　調　整　額）	18,000

＊１　減価償却費
会計上：¥480,000÷４年＝¥120,000 … ①＊1
税務上：¥480,000÷８年＝¥ 60,000 … ②
損金算入限度超過額　　¥ 60,000 … ①－②

＊２　当年度における減価償却に係る繰延税金資産の増加額：
¥36,000－¥18,000＝¥18,000
損金算入限度超過額の累計額：¥120,000　（２年目）
減価償却に係る当年度末の繰延税金資産残高：¥120,000×30％＝¥36,000
減価償却に係る当年度期首の繰延税金資産残高：¥18,000

Point
20X4年度においても、20X3年度と同様の処理が行われる。

備品を売却したり、会計上の耐用年数を過ぎると、減価償却費の損金算入限度超過額による将来減算一時差異が損金に算入され、解消される。

☑損益計算書
減　価　償　却　費：¥60,000（機械装置）＋¥120,000（備品）＝**¥180,000** … ③

☑貸借対照表
備品減価償却累計額：¥120,000＋¥120,000＝**¥240,000** … ④

４．その他有価証券の評価替えに関する税効果会計

20X4年度（当年度）末の処理

（そ の 他 有 価 証 券）	360,000 ＊1	（繰　延　税　金　負　債）	108,000 ＊2
		（その他有価証券評価差額金）	252,000 ＊3

取 得 原 価：@¥480×6,000株＝¥2,880,000
年度末時価：@¥540×6,000株＝¥3,240,000
評 価 差 額：¥3,240,000－¥2,880,000＝¥360,000（評価益相当）＊1
¥360,000×30％＝¥108,000（繰延税金負債）＊2
¥360,000－¥108,000＝¥252,000（その他有価証券評価差額金）＊3

☑貸借対照表
投資有価証券：**¥3,240,000**（時価）　… ⑤
その他有価証券評価差額金：**¥252,000** … ⑥

Point
その他有価証券の評価差額は、税効果会計を適用する。

評価益相当
「時価＞取得原価」の場合、評価差額の30%を繰延税金負債勘定、残りの70%をその他有価証券評価差額金勘定（貸方）で処理する。

貸借対照表では、その他有価証券は「投資有価証券」として表示する。

５．課税所得に対する法人税、住民税及び事業税の計上

課税所得の算定

税引前当期純利益を基準として考えると、[資料]５．の文章を次のように解釈して、課税所得を算定する。

「上記１．の引当金の当期損金算入額を減算」

引当金の取崩額は、税法上損金算入され、税引前当期純利益よりも課税所得を小さくするため減算する。

「同じく引当金の当期損金不算入額および上記３．の減価償却費の当期損金不算入額を加算」

損金不算入額は、税法上の損金とはならないため、税引前当期純利益よりも課税所得を大きくするので加算する。

税引前当期純利益	7,200,000
加算項目	
損金不算入＊1	180,000
益金算入	
減算項目	
損金算入＊2	60,000
益金不算入	
課税所得	7,320,000

＊１　損金不算入：￥120,000（貸倒引当金1.⑶）＋￥60,000（備品 減価償却3.⑵）＝￥180,000
＊２　損 金 算 入：￥60,000（貸倒引当金1.⑵）

法人税、住民税及び事業税：￥7,320,000×30％＝￥2,196,000（課税所得に対して30％）

法人税等調整額

貸倒引当金1.⑵	18,000	36,000	貸倒引当金1.⑶
		18,000	備品 減価償却3.⑵
	￥36,000		

法人税等調整額：￥54,000－￥18,000＝￥36,000　（貸方残高）

￥2,196,000－￥36,000＝￥2,160,000＊3
課税所得×30％　法人税等調整額

＊３　￥7,200,000×30％＝￥2,160,000
税引前当期純利益
会計上の税引前当期純利益に対して30％の税額と対応する。

（法人税、住民税及び事業税）	2,196,000	（仮払法人税等）	1,080,000
		（未払法人税等）	1,116,000

未払法人税等：￥2,196,000－￥1,080,000＝￥1,116,000

☑損益計算書

法人税、住民税及び事業税：**￥2,196,000** … ⑦
法人税等調整額：**￥36,000** … ⑧

☑貸借対照表

未払法人税等：**￥1,116,000** … ⑨

Point
引当金の取崩額は会計上の費用ではないが、税法上は課税所得（税法上の当期純利益）を減らす損金（税法上の費用）として考える。

６．繰延税金資産と繰延税金負債の相殺

（繰延税金負債）	90,000	（繰延税金資産）	90,000

繰延税金資産

貸倒引当金1.⑴	36,000	18,000	貸倒引当金1.⑵
貸倒引当金1.⑶	36,000		
備品 減価償却3.⑴	18,000	￥90,000	
備品 減価償却3.⑵	18,000		

繰延税金資産：￥90,000
繰延税金負債：￥108,000　（その他有価証券の評価替えより）
￥108,000－￥90,000＝￥18,000　（繰延税金負債）

☑貸借対照表

（繰延税金負債）：￥18,000 … ⑩

Point
繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺して純額で、貸借対照表に「繰延税金資産」または「繰延税金負債」として計上する。

「繰延税金資産」は固定資産（投資その他の資産）に、「繰延税金負債」は固定負債に計上する。

第３問（20点）

貸　借　対　照　表

20X5年３月31日　　（単位：円）

資産の部			負債の部		
Ⅰ 流動資産			Ⅰ 流動負債		
① 1 現金及び預金		（★3,027,960）	1 電子記録債務		374,400
2 電子記録債権	475,200		2 買掛金		（220,320）③
⑤ 貸倒引当金	（△ 9,504）	（465,696）	3 未払金		（12,000）④
② 3 売掛金	（148,800）		4 未払法人税等		（★203,760）⑯
⑥ 貸倒引当金	（△ 2,976）	（★145,824）	5 未払費用		（600）⑮
⑦ 4 商品		（★349,200）	流動負債合計		（811,080）
流動資産合計		（3,988,680）	Ⅱ 固定負債		
Ⅱ 固定資産			1 長期借入金		360,000
1 建物	1,440,000		2 退職給付引当金		（660,000）⑭
⑨ 減価償却累計額	（△ 480,000）	（960,000）	固定負債合計		（1,020,000）
⑩ 2 備品	（960,000）		負債合計		（1,831,080）
⑪ 減価償却累計額	（△ 345,600）	（★614,400）	純資産の部		
⑫ 3 投資有価証券		（★944,400）	Ⅰ 株主資本		
⑰ 4 繰延税金資産		（★50,400）	1 資本金		3,600,000
固定資産合計		（2,569,200）	2 利益剰余金		
			(1) 利益準備金	180,000	
			(2) その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金	（★930,000）	（1,110,000）⑱
			株主資本合計		（4,710,000）
			Ⅱ 評価・換算差額等		
			1 その他有価証券評価差額金		（★16,800）⑬
			評価・換算差額等合計		（16,800）
			純資産合計		（4,726,800）
資産合計		（6,557,880）	負債及び純資産合計		（6,557,880）

売上総利益　￥ ⑧★ 2,007,600

＊　上記の○番号は、解説の番号と対応しています。

★１つにつき２点
合計20点

解 説

決算整理事項等の処理

1．当座預金勘定の修正

⑴　売掛金の入金の未処理

（当　座　預　金）	48,000	（売　掛　金）	48,000

⑵　未取付小切手

仕　訳　な　し

⑶　未渡小切手

（当　座　預　金）	12,000	（未　払　金）	12,000

⑶の小切手振出し時の仕訳

（支　払　家　賃）	12,000	（当　座　預　金）	12,000

☑現金及び預金：￥87,960＋￥2,880,000＋￥48,000＋￥12,000＝**￥3,027,960** … ①
☑売　掛　金：￥196,800－￥48,000＝**￥148,800** … ②
☑買　掛　金：**￥220,320** … ③
☑未　払　金：**￥12,000** … ④

Point
⑵　小切手を受け取った取引先が、小切手を銀行に持ち込み、決済されれば不一致は解消するため、仕訳不要。

⑶　本業（商品売買等）以外の取引で未払いが生じたため、貸方は未払金勘定で処理する。

2．貸倒引当金の設定

（貸倒引当金繰入）	600	（貸倒引当金）	600

貸倒引当金繰入：￥475,200×２％＝￥ 9,504（電子記録債権に対する設定額）
　　￥148,800×２％＝￥ 2,976（売　掛　金に対する設定額）
　　￥12,480

（￥9,504＋￥2,976）－￥11,880＝￥600
設定額合計　　貸倒引当金残高

☑貸倒引当金（電子記録債権）：**￥9,504** … ⑤
☑貸倒引当金（売　掛　金）：**￥2,976** … ⑥
☑貸倒引当金繰入：￥600

Point
売掛金の変動は、貸倒引当金の設定額に影響する。

3．売上原価の計算および商品の評価（売上原価を仕入勘定で算定していると仮定）

（仕　入）	322,800	（繰越商品）	322,800
（繰越商品）	403,200	（仕　入）	403,200
（棚卸減耗損） （商品評価損）	37,200 16,800	（繰越商品）	54,000
（仕　入）	16,800	（商品評価損）	16,800

期末帳簿棚卸高：@￥540×480個＋@￥240×600個＝￥403,200
　　商品Ｌ　　商品Ｍ
棚卸減耗損：@￥540×（480個－420個）＋@￥240×（600個－580個）＝￥37,200
　　商品Ｌ　　商品Ｍ
商品評価損：（@￥540－@￥500）×420個＝￥16,800
　　商品Ｌ

☑商　　品：￥403,200－￥54,000＝**￥349,200**（期末実地棚卸高） … ⑦
☑売上原価：￥2,760,000＋￥322,800－￥403,200＋￥16,800＝￥2,696,400
☑棚卸減耗損：￥37,200

Point
貸借対照表の商品
＝帳簿棚卸高
－棚卸減耗損
－商品評価損

売上原価
＝期首商品棚卸高
＋当期商品仕入高
－期末商品棚卸高
＋商品評価損

本問では商品評価損のみ売上原価に算入する。

商品Ｍでは商品評価損は生じていない。

売上総利益の計算

☑売上総利益：￥4,704,000－￥2,696,400＝**￥2,007,600** … ⑧

Point
売上総利益
＝売上高－売上原価

4．減価償却費の計上

建物

（減価償却費）	48,000	（建物減価償却累計額）	48,000

減価償却費：￥1,440,000÷30年＝￥48,000

備品の売却（仮受金の処理）

（備品減価償却累計額）	86,400	（備品）	240,000
（減価償却費）	23,040		
（仮受金）	84,000		
（固定資産売却損）	46,560		

減価償却費：（￥240,000－￥86,400）×0.2×$\frac{9か月}{12か月}$＝￥23,040

固定資産売却損：$\underbrace{¥84,000}_{売却価額}$－（$\underbrace{¥240,000－¥86,400}_{帳簿価額}$－￥23,040）＝△￥46,560（売却損）

Point
備品の売却（仮受金の処理）を先に行う。

売却した備品の当期の減価償却費は、当期の年間の減価償却額から月割計算する。

備品

（減価償却費）	153,600	（備品減価償却累計額）	153,600

減価償却費：（￥960,000－￥192,000）×0.2＝￥153,600
備品：￥1,200,000－￥240,000＝￥960,000
備品減価償却累計額：￥278,400－￥86,400＝￥192,000

☑減価償却累計額（建物）：￥432,000＋￥48,000＝**￥480,000** … ⑨
☑備品：￥1,200,000－￥240,000＝**￥960,000** … ⑩
☑減価償却累計額（備品）：￥278,400－￥86,400＋￥153,600＝**￥345,600** … ⑪
☑減価償却費：￥48,000＋￥23,040＋￥153,600＝￥224,640
☑固定資産売却損：￥46,560

Point
売却により、備品と備品減価償却累計額の残高が変化しているので注意する。

5．満期保有目的債券の償却原価法による評価替え

（満期保有目的債券）	8,400	（有価証券利息）	8,400

有価証券利息：（$\underbrace{¥600,000}_{額面総額}$－$\underbrace{¥516,000}_{帳簿価額}$）÷5年×$\frac{6か月}{12か月}$＝￥8,400

☑有価証券利息：￥3,000＋￥8,400＝￥11,400

Point
額面総額と帳簿価額との差額を償却期間（5年）で償却する。

当期分は月割計算する。

6．その他有価証券の評価替え

（その他有価証券）	24,000	（繰延税金負債）	7,200
		（その他有価証券評価差額金）	16,800

評価差額：￥420,000－￥396,000＝￥24,000（評価益相当）
￥24,000×30％＝￥7,200（繰延税金負債）
￥24,000－￥7,200＝￥16,800（その他有価証券評価差額金）

☑投資有価証券：￥516,000＋￥8,400＋￥396,000＋￥24,000
＝**￥944,400** … ⑫

☑その他有価証券評価差額金：**￥16,800** … ⑬

Point
評価益相当
「時価＞取得原価」の場合、評価差額の30％を繰延税金負債勘定、残りの70％をその他有価証券評価差額金勘定（貸方）で処理する。

貸借対照表では、「満期保有目的債券」と「その他有価証券」を合わせて「投資有価証券」として表示する。

７．退職給付費用の計上

（ 退職給付費用 ）	60,000	（ 退職給付引当金 ）	60,000 ＊

＊ ￥660,000－￥600,000＝￥60,000
期末に計上すべき残高　決算整理前残高

☑退職給付引当金：￥660,000（期末に計上すべき残高）… ⑭
☑退職給付費用：￥60,000

Point
期末に引当金として計上すべき残高になるように、退職給付引当金の決算整理前残高との差額を計上する。

８．利息の未払計上

（ 支払利息 ）	600	（ 未払利息 ）	600

未払利息：￥360,000×２％×$\frac{1\text{か月}}{12\text{か月}}$＝￥600

☑未払費用（未払利息）：￥600 … ⑮
☑支払利息：￥6,600＋￥600＝￥7,200

Point
１か月（20X5年３月）分の支払利息を未払計上する。

９．法人税、住民税及び事業税の計上

（ 法人税、住民税及び事業税 ）	347,760	（ 仮払法人税等 ）	144,000
		（ 未払法人税等 ）	203,760

未払法人税等：￥347,760－￥144,000＝￥203,760

☑未払法人税等：￥203,760 … ⑯
☑法人税、住民税及び事業税：￥347,760

Point
中間納付を行っているので、法人税等の課税見込額から仮払法人税等（中間納付額）を差し引いた金額を、未払法人税等として計上する。

10．税効果会計

（ 繰延税金資産 ）	5,760	（ 法人税等調整額 ）	5,760 ＊
（ 繰延税金負債 ）	7,200	（ 繰延税金資産 ）	7,200

＊ 繰延税金資産（期首）：￥172,800×30％＝￥51,840
繰延税金資産（期末）：￥192,000×30％＝￥57,600
￥57,600－￥51,840＝￥5,760（法人税等調整額）
繰延税金負債（期末）：￥7,200（６．その他有価証券の評価替え　より）

☑繰延税金資産：￥57,600－￥7,200＝￥50,400 … ⑰
☑法人税等調整額：￥5,760

Point
期末の繰延税金資産と、期首の繰延税金資産との差額を、法人税等調整額として計上する。

繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した純額を、繰延税金資産（固定資産）または繰延税金負債（固定負債）として、貸借対照表に計上する。

11. 繰越利益剰余金

損			益		
仕入	¥	2,696,400	売上	¥	4,704,000
給料	¥	492,000	有価証券利息	¥	11,400
支払家賃	¥	10,800	法人税等調整額	¥	5,760
貸倒引当金繰入	¥	600			
減価償却費	¥	224,640			
退職給付費用	¥	60,000			
棚卸減耗損	¥	37,200			
支払利息	¥	7,200			
固定資産売却損	¥	46,560			
法人税、住民税及び事業税	¥	347,760			
当期純利益	¥	**798,000**			

（損益）	798,000	（繰越利益剰余金）	798,000

☑当期純利益：¥4,721,160－¥3,923,160＝¥798,000

☑繰越利益剰余金：¥132,000＋¥798,000＝**¥930,000** … ⑱

Point

実際の試験では、時間内に解答することを優先し、まず貸借対照表の貸借差額で計算して記入する。

余力があれば、計算用紙に簡単な損益勘定を作成し、当期純利益を算定し、貸借対照表の貸借差額で計算した繰越利益剰余金の金額を検証する。

本問では棚卸減耗損は、売上原価には含まれない。

参考 損益計算書

損益計算書

自20X4年４月１日　至20X5年３月31日　（単位：円）

Ⅰ 売上高			4,704,000
Ⅱ 売上原価			
1 期首商品棚卸高	322,800		
2 当期商品仕入高	2,760,000		
合計	3,082,800		
3 期末商品棚卸高	403,200		
差引	2,679,600		
4 商品評価損	16,800		2,696,400
（**売上総利益**）			**2,007,600**
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
1 給料	492,000		
2 支払家賃	10,800		
3 貸倒引当金繰入	600		
4 減価償却費	224,640		
5 退職給付費用	60,000		
6 棚卸減耗損	37,200		825,240
（**営業利益**）			1,182,360
Ⅳ 営業外収益			
1 有価証券利息			11,400
Ⅴ 営業外費用			
1 支払利息			7,200
（**経常利益**）			1,186,560
Ⅵ 特別損失			
1 固定資産売却損			46,560
税引前当期純利益			1,140,000
法人税、住民税及び事業税	347,760		
法人税等調整額	△ 5,760		342,000
（**当期純利益**）			798,000

※　棚卸減耗損は発生原因によって損益計算書における表示箇所が変わる。
（詳細は日商簿記１級で学習する。本問では「販売費及び一般管理費」に表示した。）

第４問（28点）

(1)　＊ 勘定科目は**記号での解答**となります。参考として、勘定科目も記入しています。

1

借方科目		金額	貸方科目		金額
材料	(ア)	1,518,000	買掛金	(オ)	1,380,000
	(　)		材料副費	(ウ)	138,000
	(　)			(　)	

買掛金：@3,600円×360kg＋84,000円＝1,380,000円
素材　　補助材料

材料副費（予定配賦額）：1,380,000円×10％＝138,000円
購入代価

材　料：1,380,000円＋138,000円＝1,518,000円
購入代価　　材料副費

Point
購入代価
材料そのものの価格

購入原価
＝購入代価＋材料副費

2

借方科目		金額	貸方科目		金額
仕掛品	(エ)	810,000	賃金・給料	(ア)	1,728,000
製造間接費	(カ)	858,000		(　)	
賃率差異	(イ)	60,000		(　)	

直接工賃金
仕　掛　品：@1,500円×540時間＝810,000円（直接作業時間）
製造間接費：@1,500円×140時間＝210,000円（間接作業時間）
賃率差異：(810,000円＋210,000円)　－1,080,000円＝△60,000円（不利差異）
予定配賦額　　実際発生額

間接工賃金

当月賃金支払高 672,000円	前月賃金未払高 204,000円
当月賃金未払高 180,000円	要支払額 648,000円

製造間接費：210,000円＋648,000円＝858,000円
直接工　　間接工

賃金・給料：1,080,000円＋648,000円＝1,728,000円
直接工実際　　間接工

Point
直接工の直接作業時間に対する賃金消費高は仕掛品勘定に、間接作業時間に対する賃金消費高は製造間接費勘定に振り替える。

「予定配賦額＜実際発生額」なので、不利差異（借方差異）となる。

間接工賃金の消費額は、製造間接費勘定に振り替える。

3

借方科目		金額	貸方科目		金額
減価償却費	(カ)	180,000	建物減価償却累計額	(ウ)	564,000
工場	(エ)	384,000		(　)	
	(　)			(　)	

建物減価償却累計額：180,000円＋384,000円＝564,000円
本社建物　　工場建物

工場の仕訳
（製造間接費）　384,000　（本社）　384,000

Point
本社で行う仕訳を解答する。

工場の建物の減価償却費は、工場で間接経費として製造間接費で処理されるので、本社では工場勘定を用いる。

建物減価償却累計額は本社で管理している。

仕訳１組につき４点
合計12点

(2)

問１

総合原価計算表　（単位：円）

	第１工程		第２工程	
	原料費	加工費	前工程費	加工費
月初仕掛品原価	159,600	85,200	171,600	65,400
当月製造費用	920,400	1,074,000	★ 1,872,000	1,590,600
合計	1,080,000	1,159,200	2,043,600	1,656,000
月末仕掛品原価	★ 129,600	★ 50,400	★ 471,600	★ 216,000
完成品総合原価	950,400	1,108,800	1,572,000	★ 1,440,000

問２

製品Ａの月末製品原価＝ ★ 301,200 円

製品Ｍの月末製品原価＝ ★ 78,000 円

★１つにつき２点
合計16点

解説

Step 1 生産データ・原価データの整理

第１工程

平均法　第１工程-仕掛品

		月初	完成
原	159,600 円	120 kg	792 kg
加	(85,200)	(60)	
		当月	月末
原	920,400 円	780 kg	108 kg
加	(1,074,000)	(768)	(36)
原	1,080,000 円		900 kg
加	(1,159,200)		(828)

Point
原：原料費
加：加工費

完成品換算量
月初
120kg×1/2＝60kg
月末
108kg×1/3＝36kg
当月
792kg－60kg＋36kg
＝768kg

第２工程

平均法　第２工程-仕掛品

		月初	完成
前	171,600 円	60 kg	600 kg
加	(65,400)	(30)	
		当月	月末
前	？ 円	720 kg	180 kg
加	(1,590,600)	(660)	(90)
前	？ 円		780 kg
加	(1,656,000)		(690)

Point
前：前工程費
加：加工費

完成品換算量
月初
60kg×1/2＝30kg
月末
180kg×1/2＝90kg
当月
600kg－30kg＋90kg
＝660kg

第１工程の完成品量792kgのうち、720kgが第２工程に投入されている。残りの72kgは製品Ｍ（半製品）となる。

Step 2 平均法による月末仕掛品原価・完成品総合原価の算定

第１工程

平均法　　第１工程-仕掛品

原	159, 600 円	月初 120 kg	完成 792 kg	原	950, 400 円
加 (	85, 200)	(60)		加 (	1, 108, 800)
		当月	月末		
原	920, 400 円	780 kg	108 kg	原	129, 600 円
加 (	1, 074, 000)	(768)	(36)	加 (	50, 400)
原	1, 080, 000 円		900 kg		
加 (	1, 159, 200)		(828)		

☑月末仕掛品原価

原料費：$\frac{1,080,000円}{900kg}$ ×108kg＝**129, 600円**

加工費：$\frac{1,159,200円}{828kg}$ × 36kg＝ **50, 400円**

☑完成品総合原価

原料費：1, 080, 000円－129, 600円＝ **950, 400円**

加工費：1, 159, 200円－ 50, 400円＝**1, 108, 800円**

合　計　2, 059, 200円 → 単価：2, 600円/kg＊

＊ 2, 059, 200円÷792kg＝2, 600円/kg

Point
月末仕掛品原価を先に計算し、完成品総合原価は貸借差額で計算する。

第２工程に投入される原価と製品M（半製品）となる原価を計算するために、第１工程完成品の単価を算定しておく。

第２工程

平均法　　第２工程-仕掛品

前	171, 600 円	月初 60 kg	完成 600 kg	前	1, 572, 000 円
加 (	65, 400)	(30)		加 (	1, 440, 000)
		当月	月末		
前	**1, 872, 000 円** ＊	720 kg	180 kg	前	471, 600 円
加 (	1, 590, 600)	(660)	(90)	加 (	216, 000)
前	**2, 043, 600 円**		780 kg		
加 (	1, 656, 000)		(690)		

＊ 2, 600円/kg×720kg＝1, 872, 000円

☑月末仕掛品原価

前工程費：$\frac{2,043,600円}{780kg}$ ×180kg＝**471, 600円**

加 工 費：$\frac{1,656,000円}{690kg}$ × 90kg＝**216, 000円**

☑完成品総合原価

前工程費：2, 043, 600円－471, 600円＝**1, 572, 000円**

加 工 費：1, 656, 000円－216, 000円＝**1, 440, 000円**

合　計　3, 012, 000円 → 製品Ａの完成品総合原価

Point
月末仕掛品原価を先に計算し、完成品総合原価は貸借差額で計算する。

前工程費の当月投入原価は、第１工程完成品の単価を用いて計算する。

Step 3 製品Ａおよび製品Ｍの月末製品原価の算定

製品Ａ

先入先出法

製　品　Ａ

？ 円	月初 180 kg	販売 720 kg	
	完成		
3, 012, 000 円	600 kg	月末 60 kg	301, 200 円
？ 円		780 kg	

☑月末製品原価（製品Ａ）

$\frac{3,012,000円}{600kg}$ ×60kg＝**301, 200円**

Point

月初製品量

720kg＋60kg－600kg
＝180kg

先入先出法なので、月初製品原価がわからなくても月末製品原価を計算することができる。

製品Ｍ

先入先出法

製　品　Ｍ

？ 円	月初 18 kg	販売 60 kg	
	完成		
187, 200 円 *	72 kg	月末 30 kg	78, 000 円
？ 円		90 kg	

＊　2, 600円/kg×72kg＝187, 200円

☑月末製品原価（製品Ｍ）

$\frac{187,200円}{72kg}$ ×30kg＝**78, 000円**　　（2, 600円/kg×30kg＝78, 000円）

Point

月初製品量

60kg＋30kg－72kg＝18kg

当月完成品の原価は、第１工程完成品の単価を用いて計算する。

先入先出法なので、月初製品原価がわからなくても月末製品原価を計算することができる。

第５問（12点）

問１　（単位：円）

	前々期	前期
売上高	25,200,000	20,160,000
変動費	(10,800,000)	(8,640,000)
貢献利益	(★ 14,400,000)	(★ 11,520,000)
固定費	(8,400,000)	(★ 8,400,000)
営業利益	(★ 6,000,000)	(★ 3,120,000)

問２　★ 4,200,000 円

★１つにつき２点
合計12点

解説

Step 1　生産・販売状況の把握

前々期

仕掛品

期首 0 個	完成 1,800 個
当期 1,800 個	期末 0 個

製品

期首 0 個	販売 1,800 個
完成 1,800 個	期末 0 個

販売単価：25,200,000円÷1,800個＝@14,000円

Point
期首・期末の仕掛品は存在しないので、前々期の固定加工費は、前々期に完成した製品の原価にすべて含まれている。

前期

仕掛品

期首 0 個	完成 1,800 個
当期 1,800 個	期末 0 個

製品

期首 0 個	販売 1,440 個
完成 1,800 個	期末 360 個

販売単価：20,160,000円÷1,440個＝@14,000円

Point
期首・期末の仕掛品は存在しないので、前期の固定加工費は、前期に完成した製品の原価にすべて含まれている。

Step 2 各期の製造固定費の算定

前々期

製品生産量：1,800個　　製品１個当たり固定加工費：3,000円
固定加工費（期間総額）：@3,000円×1,800個＝5,400,000円

前　期

製品生産量：1,800個　　製品１個当たり固定加工費：3,000円
固定加工費（期間総額）：@3,000円×1,800個＝5,400,000円

> Point
> １個当たり固定加工費は期間総額を実際生産量で割って計算しているので、逆算して求める。

Step 3 直接原価計算による損益計算書の作成

前々期

売 上 高：25,200,000円　（所与）

変 動 費：**10,800,000円**（＝@6,000円×1,800個）
単位変動費　販売数量

製品１個当たりの変動費：@4,500円＋ @700円 ＋ @800円 ＝@6,000円
直接材料費　変動加工費　変動販売費

貢献利益：**14,400,000円**（＝25,200,000円－10,800,000円）

固 定 費：**8,400,000円**

固定加工費	：	5,400,000円
固定販売費および一般管理費	：	3,000,000円
合　計		8,400,000円

営業利益：**6,000,000円**（＝14,400,000円－8,400,000円）

> Point
> 変動費は販売量をかける。

前　期

売 上 高：20,160,000円　（所与）

変 動 費：**8,640,000円**（＝@6,000円×1,440個）
単位変動費　販売数量

製品１個当たりの変動費：@4,500円＋ @700円 ＋ @800円 ＝@6,000円
直接材料費　変動加工費　変動販売費

貢献利益：**11,520,000円**（＝20,160,000円－8,640,000円）

固 定 費：**8,400,000円**

固定加工費	：	5,400,000円
固定販売費および一般管理費	：	3,000,000円
合　計		8,400,000円

営業利益：**3,120,000円**（＝11,520,000円－8,400,000円）

> Point
> 変動費は販売量をかける。

Step 4 全部原価計算による前期の営業利益の計算

前　期

売　上　高：20,160,000円

売 上 原 価：11,808,000円（＝@8,200円×1,440個）
単位全部製造原価　販売数量

製品１個当たり全部製造原価：@4,500円＋@700円＋@3,000円＝@8,200円
直接材料費　変動加工費　固定加工費

売上総利益：8,352,000円（＝20,160,000円－11,808,000円）

販売費および一般管理費：4,152,000円
変動販売費　：1,152,000円（＝@800円×1,440個）
固定販売費および一般管理費：3,000,000円
合　計　4,152,000円

営業利益：**4,200,000円**（＝8,352,000円－4,152,000円）

	1個あたり全部製造原価		製品販売量		売上原価の内訳
直接材料費 ：	4,500 円	×	1,440個	＝	6,480,000円
変動加工費 ：	700 円	×	1,440個	＝	1,008,000円
固定加工費 ：	3,000 円	×	1,440個	＝	4,320,000円
	8,200 円				11,808,000円

製品（固定加工費）

	期首在庫量	当期販売量	
	0個	1,440個	4,320,000円
前期の固定加工費* 5,400,000円	当期生産量 1,800個	期末在庫量 360個	1,080,000円

＊　@3,000円（１個あたりの固定加工費）×1,800個＝5,400,000円
期首・期末の仕掛品は存在しないので、前期の固定加工費の全額となる。

前期における
直接原価計算による営業利益：3,120,000円 … **問１**の解答より
全部原価計算による営業利益：4,200,000円
4,200,000円－3,120,000円＝1,080,000円（営業利益の差額）

Point
与えられた資料から前期の全部原価計算による損益計算書を作成して営業利益を計算する。

売上高は、全部原価計算でも直接原価計算でも変わらない。

変動費は販売量をかける。

期首・期末の仕掛品は存在しないので、前期の固定加工費は、前期に完成した製品の原価にすべて含まれている。

全部原価計算では、製品の期末在庫に含まれる固定加工費は貸借対照表に記載され当期の費用とはならないため、この分直接原価計算の損益計算書よりも営業利益が大きくなる。